社会福祉法人 伊東市社会福祉協議会在宅ケアサービスセンター 指定居宅介護支援事業運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人伊東市社会福祉協議会（以下「事業者」という。）が開設する社会福祉法人伊東市社会福祉協議会在宅ケアサービスセンター（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員が要介護状態並びに要支援状態となった場合においても、居宅において、利用者が可能な限り、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮した指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行うものとする。

2 指定居宅介護支援の提供にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公平中立に行うものとする。

3 事業の運営にあたっては、市町並びに地域包括支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 社会福祉法人 伊東市社会福祉協議会 在宅ケアサービスセンター
- (2) 所在地 静岡県伊東市大原一丁目7番12号

(職員の種類、員数及び職務内容)

第4条 事務所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者（他の職務と兼務） 介護支援専門員 1名
管理者は、事業所の従事者の管理にあたるものとする。
- (2) 介護支援提供者 介護支援専門員 常勤換算1名以上
居宅サービス計画の原案を作成するとともに事業者との連絡調整を行うものとする。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、祝祭日、12月29日から1月3日までを除く
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。

(指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額)

第6条 指定居宅介護支援の提供方法は次のとおりとする。

- (1) 居宅サービス計画の原案の作成
- (2) サービス事業者との連絡調整

2 介護支援専門員による指定居宅介護支援の利用料は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定居宅介護支援が法定代理受領サービスであるときは、無料とする。

3 次条の通常の事業の実施地域を越えて行う指定居宅介護支援に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

(1) 通常の事業の実施地域を越えた地点から片道概ね 20キロメートル未満 500円

(2) 通常の事業の実施地域を越えた地点から片道概ね 20キロメートル以上 1,000円

4 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で通知をした上で支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）をうけることとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、伊東市の区域とする。

(その他運営についての留意事項)

第8条 事業者は、自らその提供する指定居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持させるべき旨を従業員との雇用契約の内容とする。

4 事業の実施地域を勘案し、適切なサービス提供が困難であると認めた場合は、他の事業所の紹介、又は連絡調整を行うものとする。

5 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は伊東市社会福祉協議会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(事故発生時の対応)

第9条 介護支援専門員等は、利用者に対する指定居宅介護支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(苦情・ハラスメント処理)

第10条 事業所は、提供した指定居宅介護支援又は自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス等に対する利用者又はそのご家族等からの苦情・ハラスメントに迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、提供した指定居宅介護支援に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提供若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業所は、自らが居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス又は指定地域密着型サービスに対する苦情の国民健康保険団体連合会への申し立てに関して、利用者に対し必要な援助を行うものとする。

4 事業所は、指定居宅介護支援等に対する利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、自らが提供した指定居宅介護支援に関して国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

(虐待防止に関する事項)

第11条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施

(2) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備

(3) その他虐待防止のために必要な措置

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に擁護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

附 則

この規定は、平成11年10月 1日から施行する。

この規定は、平成18年11月 1日から施行する。

この規定は、平成19年 4月 1日から施行する。

この規定は、平成20年10月 1日から施行する。

この規程は、平成21年 4月 1日から施行する。

この規程は、平成22年 1月 1日から施行する。

この規定は、平成23年 5月 1日から施行する。

この規定は、平成24年 1月 1日から施行する。

この規定は、平成24年 4月20日から施行する。

この規定は、平成26年 4月 1日から施行する。

この規定は、平成31年 4月 1日から施行する。

この規定は 令和 3年 4月 1日から施行する。